

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2012年度 連結決算

2013年5月8日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2012年度決算のポイント

- [売上高] 社会インフラが、国内外の火力発電、海外の原子力、エレベータ、医用システムの好調に加え、ランディス・ギア社など社会システム関連も堅調に推移し増収。全体としてはデジタルプロダクツ、電子デバイスの減収、液晶ディスプレイ事業譲渡の影響もあり、対前年で減収。
 - 売上高 5兆8,003億円 (対前年 ▲3,000億円)
- [損益] 営業損益は、全てのセグメントにおいて増益となり、社会インフラは過去最高レベルを達成。なお液晶ディスプレイ事業譲渡の影響により、全体としては若干の減益。税引前損益・当期純損益は、将来を見据えた事業構造改革の加速に伴う影響等があったものの、為替決済差損益の改善・資産軽量化の効果等により、対前年で増益。
 - 営業損益 1,943億円 (対前年 ▲84億円)
 - 税引前損益 1,556億円 (対前年 +100億円)
 - 当期純損益 775億円 (対前年 +74億円)
- D/Eレシオは、IBM社からのRSS※事業の戦略的買収に加え、ウェスチングハウス社株式の追加取得などがあったものの、円安効果を含む株主資本の改善もあり142%となった。(対前年 ▲1%)

※: Retail Store Solution
(リテール・ストア・ソリューション)

2012年度決算

概要

単位: 億円

摘 要	12年度	11年度	差
			対11年度
売 上 高	58,003	61,003	-3,000
営 業 損 益	1,943	2,027	-84
%	3.4%	3.3%	0.1%
税 引 前 損 益	1,556	1,456	100
%	2.7%	2.4%	0.3%
当 期 純 損 益	775	701	74
%	1.3%	1.1%	0.2%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	18円31銭	16円54銭	1円77銭

セグメント情報

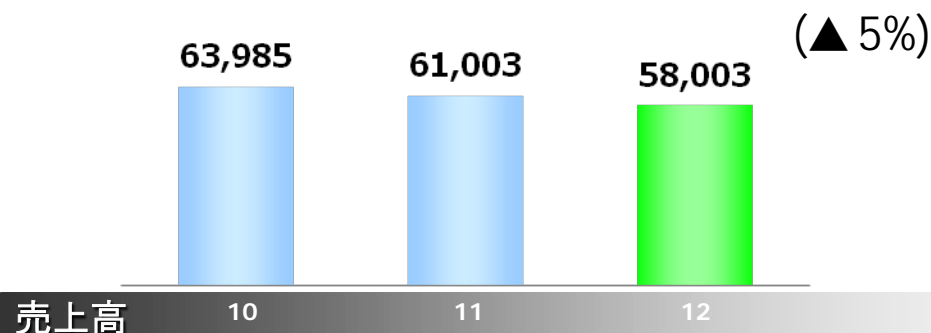
単位:億円

売上高	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	14,327	16,610	-2,283
電子デバイス	13,353	14,369	-1,016
社会インフラ	25,642	24,128	1,514
家庭電器	5,915	5,753	162
その他の	3,107	5,049	-1,942
連結計	58,003	61,003	-3,000

営業損益	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	-244	-272	28
%	-1.7%	-1.6%	-0.1%
電子デバイス	914	754	160
%	6.8%	5.2%	1.6%
社会インフラ	1,359	1,291	68
%	5.3%	5.4%	-0.1%
家庭電器	24	21	3
%	0.4%	0.4%	0.0%
その他の	-118	212	-330
%	-3.8%	4.2%	-8.0%
連結計	1,943	2,027	-84
%	3.4%	3.3%	0.1%

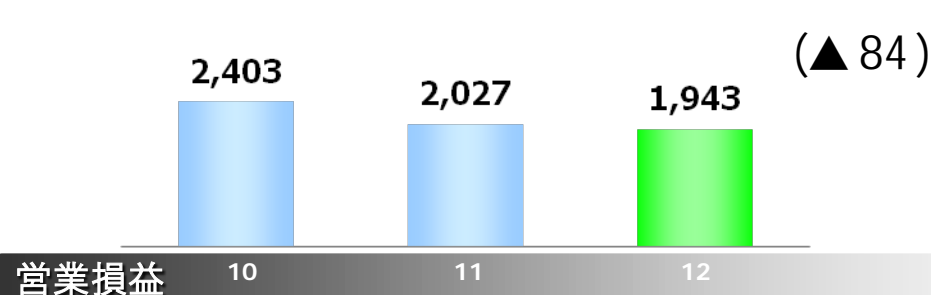
決算レビュー

単位: 億円
(対11年度)



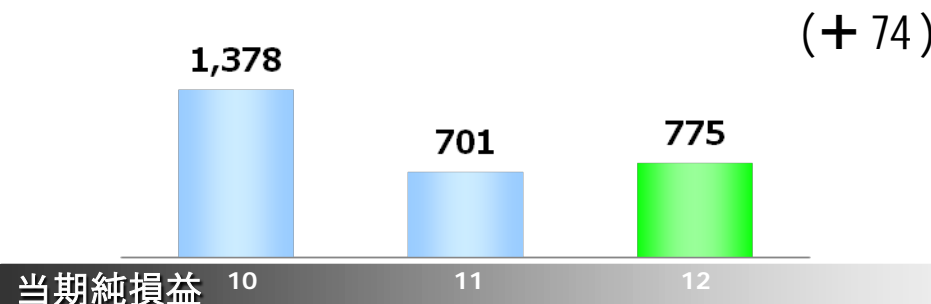
■ 売上高: 減収

社会インフラ、家庭電器が増収になるも、デジタルプロダクツ、電子デバイスが減収となり、全体で減収



■ 営業損益: 減益

全セグメントで増益となるも、液晶ディスプレイ事業譲渡の影響があり、全体で減益

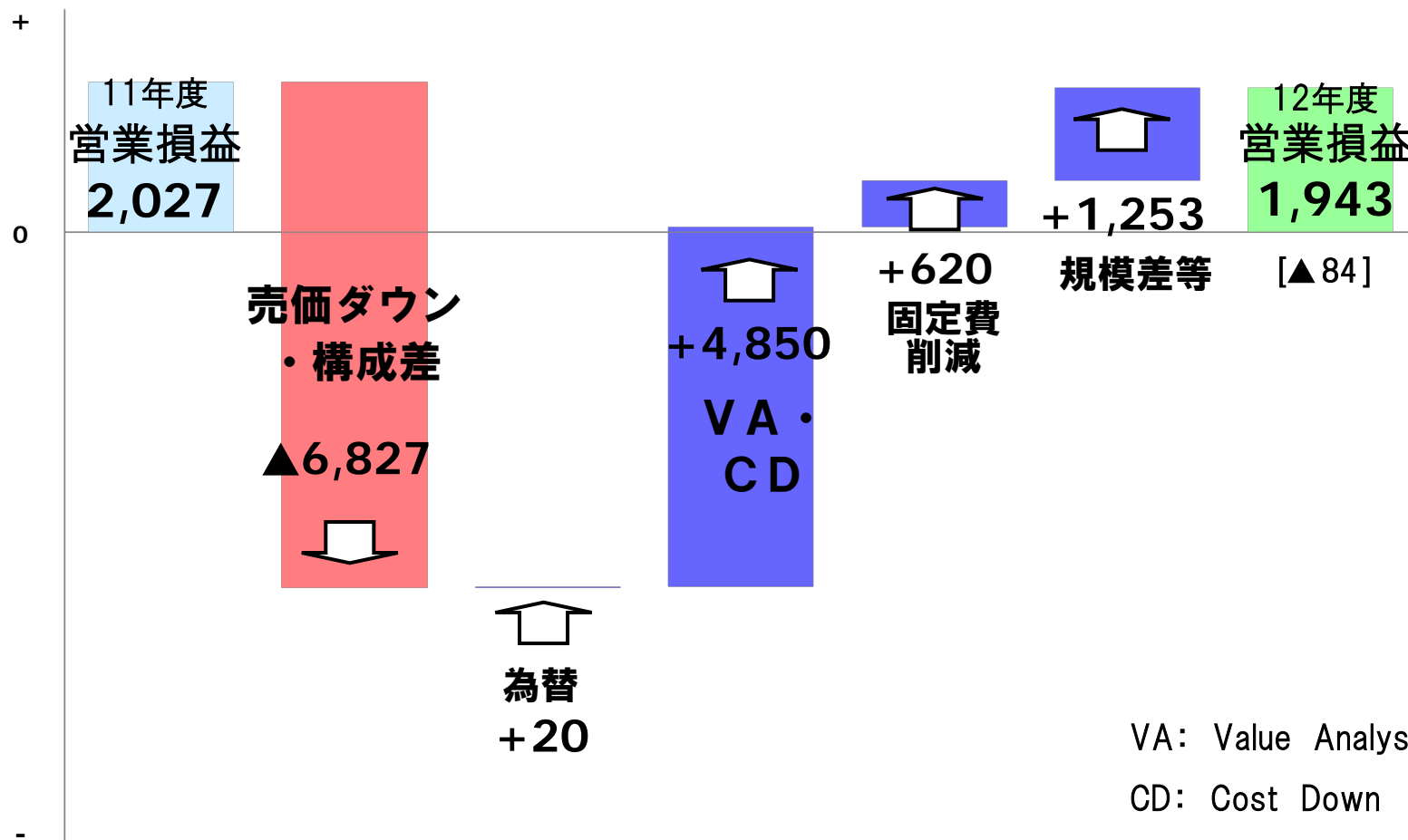


■ 当期純損益: 増益

将来を見据えた事業構造改革の加速に伴う影響等があったものの、為替決済差損益の改善などにより、対前年で増益

営業損益分析

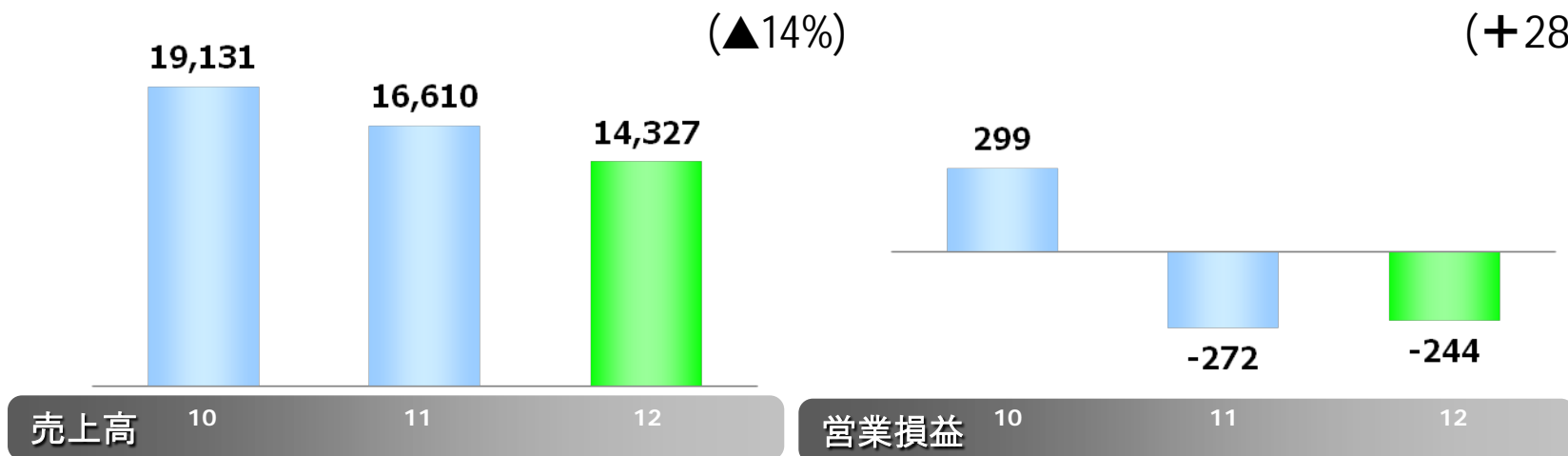
単位: 億円
(対11年度)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

デジタルプロダクツ

単位:億円
(対11年度)



■ パソコンの需要減や、国内を中心とした液晶テレビの市場縮小などにより、部門全体で減収

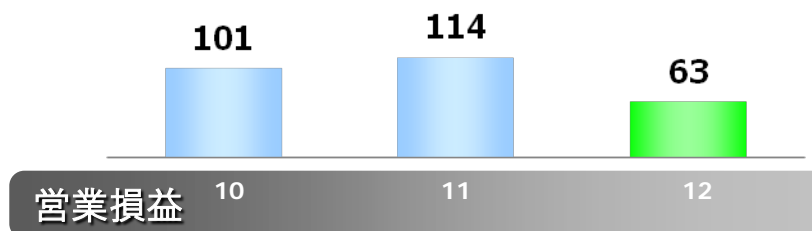
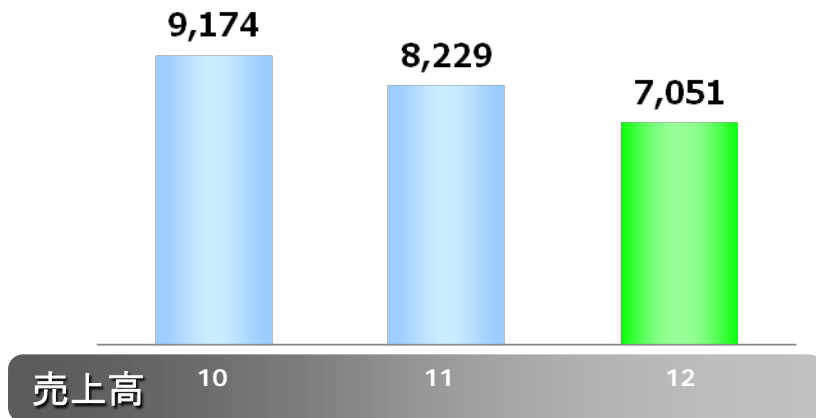
- 液晶テレビは、事業構造改革を進めたものの、さらなる市場環境の悪化もあり2年連続の赤字。パソコンは利益を確保するも減益
- 東芝テックは、IBM社からの事業買収効果などもあり増益

パソコン

単位: 億円
(対11年度)

(▲14%)

(▲51)



■国内は堅調に推移したものの、北米市場での需要減の影響を受け販売台数が減少し減収

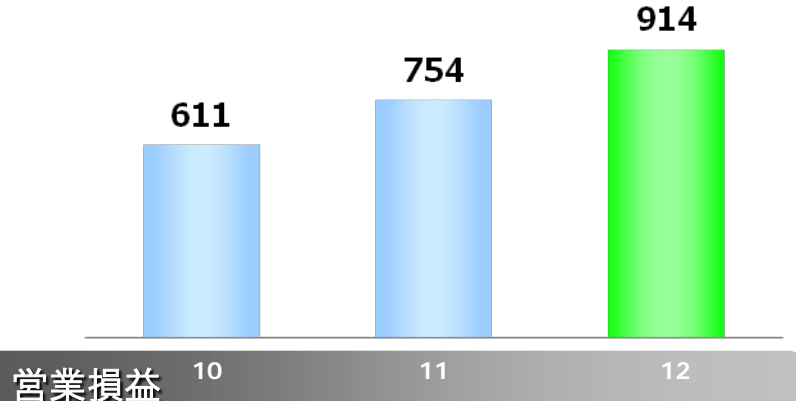
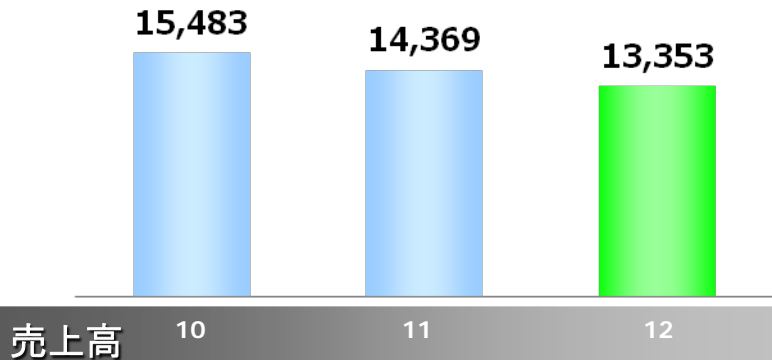
■継続的なコスト削減施策の徹底などにより利益を確保したものの、減収により減益

電子デバイス

単位: 億円
(対11年度)

(▲7%)

(+160)



■メモリの需要には回復がみられるものの、ディスクリート、システムLSIの需要減などもあり、部門全体で減収

■メモリの減産および高付加価値製品の拡大による収益性改善を進めたことに加え、システムLSIの事業構造改革効果もあり、部門全体で増益

■ストレージは、パソコンの需要減による影響を受けたものの、一定の利益水準を確保

※過年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスからその他に組み替えております

セミコンダクター&ストレージ 内訳

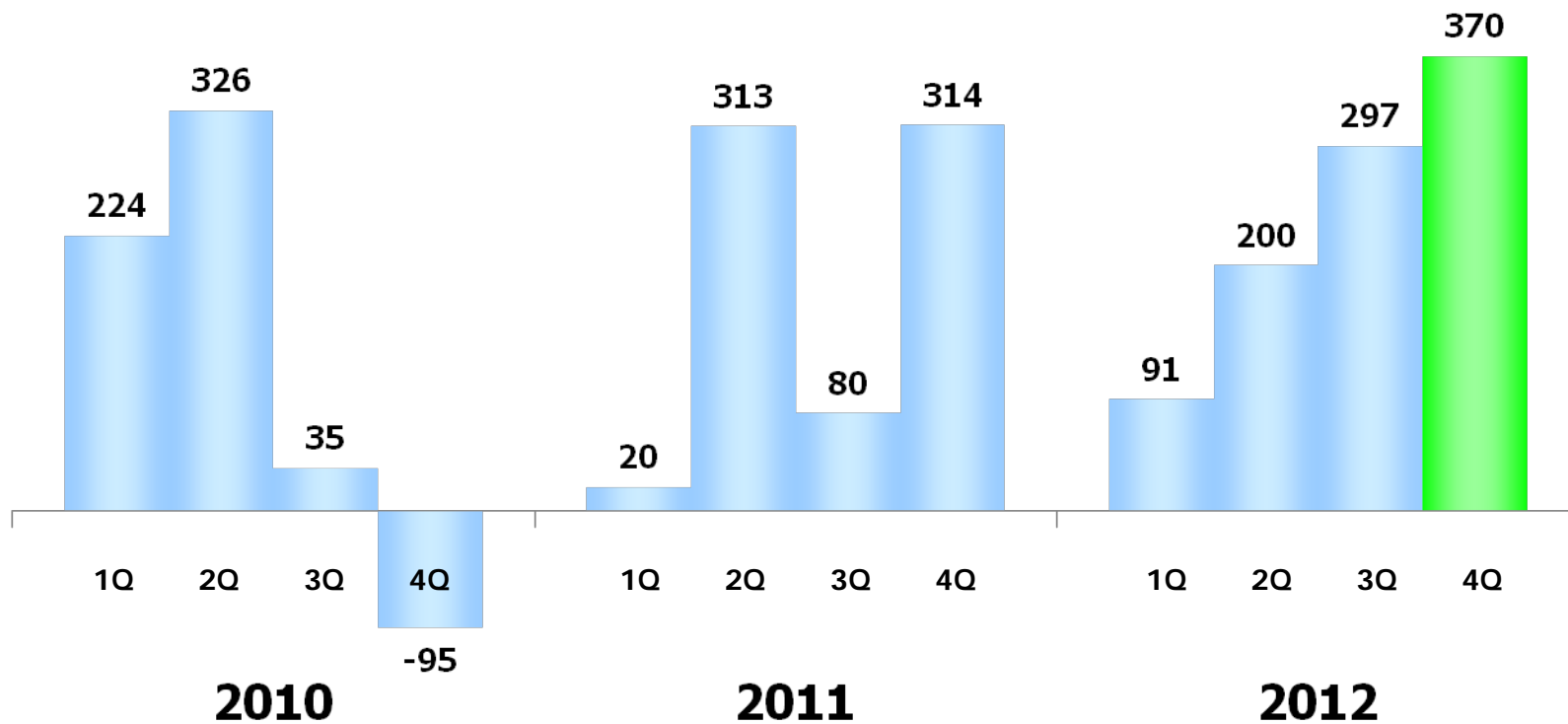
単位:億円

売上高	12年度	11年度	対11年度
ディスクリート	1,507	1,682	-175
システムLSI	2,232	2,625	-393
メモリ	5,290	5,495	-205
セミコンダクター計	9,029	9,802	-773
ストレージ	3,952	3,959	-7

営業損益	12年度	11年度	対11年度
セミコンダクター&ストレージ計	958	727	231

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円

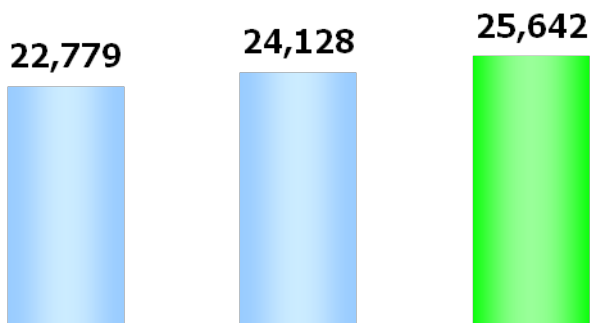


社会インフラ

単位: 億円
(対11年度)

(+6%)

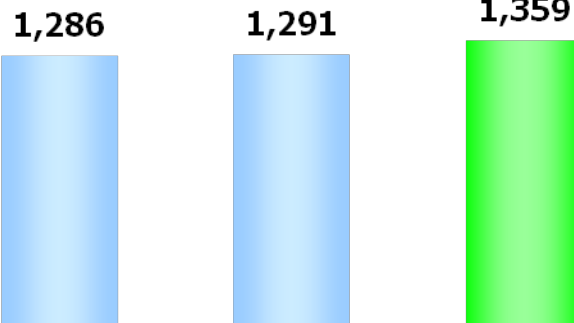
(+68)



売上高 10

11

12



営業損益 10

11

12

- 国内外における火力発電システムや海外の原子力などエネルギー関連が伸長。また太陽光発電、ランディス・ギア社などの社会システム関連や、エレベータ、医用システムも堅調に推移し、部門全体で増収

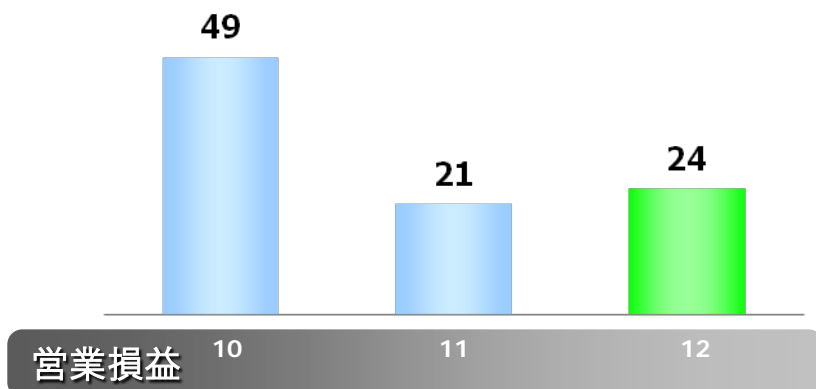
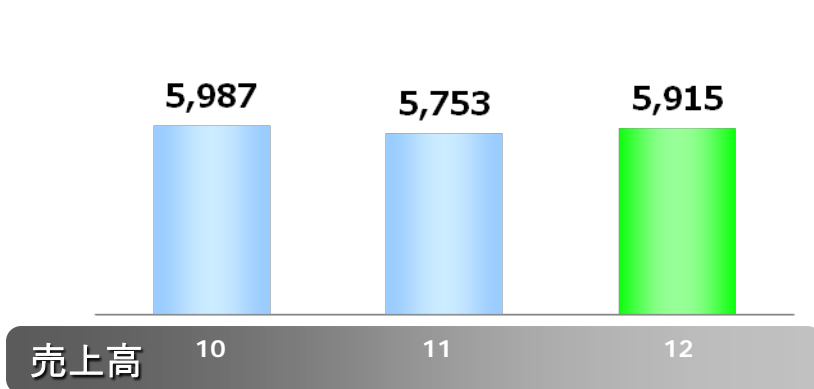
- 国内原子力の減収による影響などがあるものの、火力発電システムが好調で、太陽光発電、ランディス・ギア社、系統・変電、エレベータ、医用システムなども増益となり、部門全体で過去最高レベルの利益を達成

家庭電器

単位: 億円
(対11年度)

(+3%)

(+3)



■ LED照明、業務用空調が引き続き堅調に推移。白物家電も増収となり、部門全体で増収

■ 為替の影響等により白物家電が減益となったものの、LED照明が増益となり、部門全体で増益

営業外損益

単位:億円

	12年度	11年度	差
			対11年度
金融収支	-203	-211	8
為替差損益	82	-159	241
固定資産売却損益	62	73	-11
持分法投資損益	216	170	46
構造改革費用	-597	-214	-383
その他	53	-230	283
合計	-387	-571	184

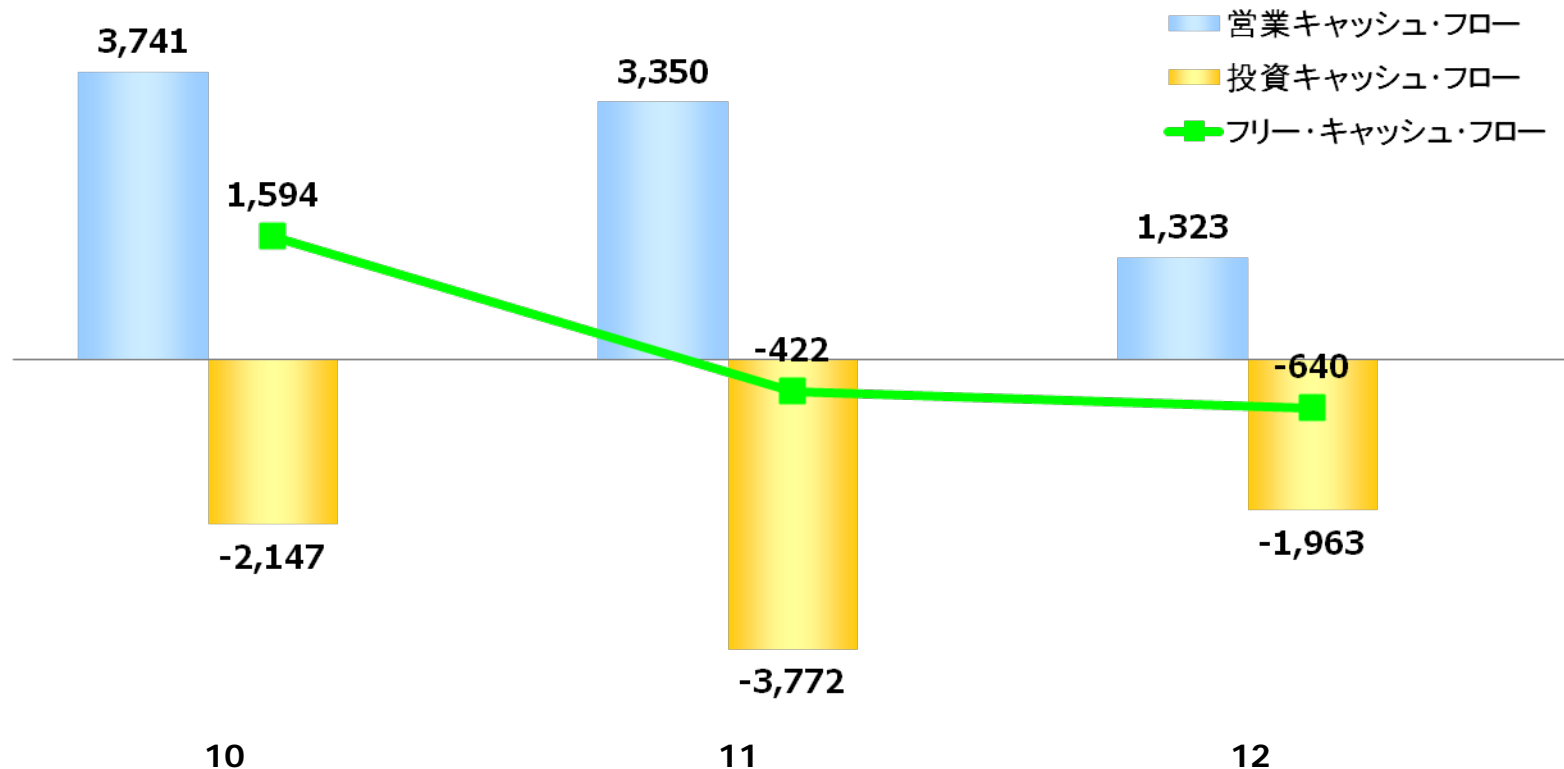
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	12年度	11年度	差
			対11年度
税引前損益	1,556	1,456	100
法人税等	-599	-642	43
非継続事業からの損失	0	-13	13
非支配持分帰属損益	-182	-100	-82
当期純損益	775	701	74

キャッシュ・フロー

単位: 億円

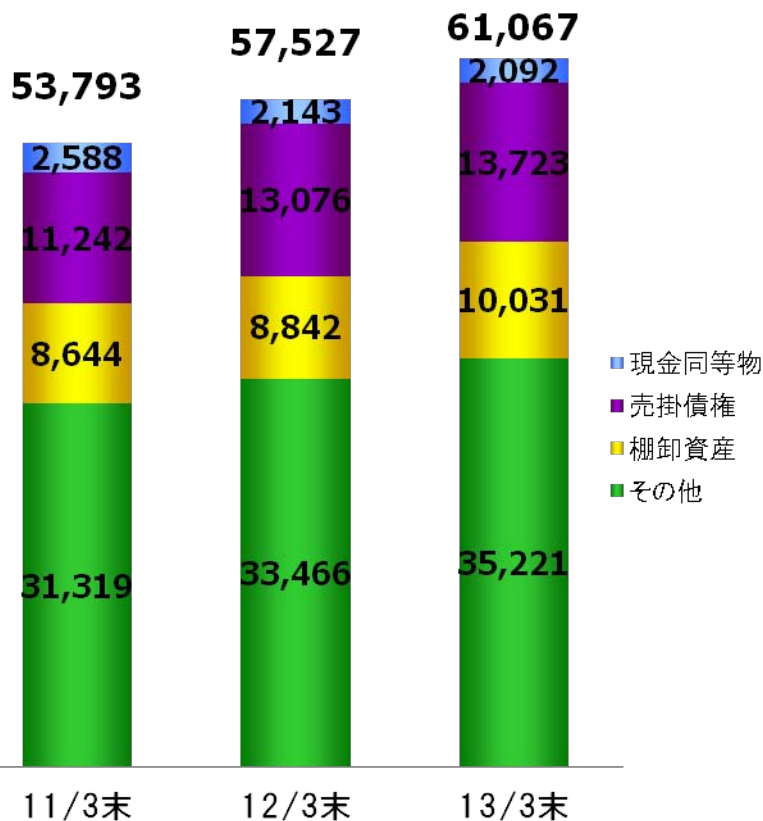


※ ウェスチングハウス社株式の追加取得資金(約1,250億円)は財務キャッシュ・フローに含まれているため、フリー・キャッシュ・フローに含まず

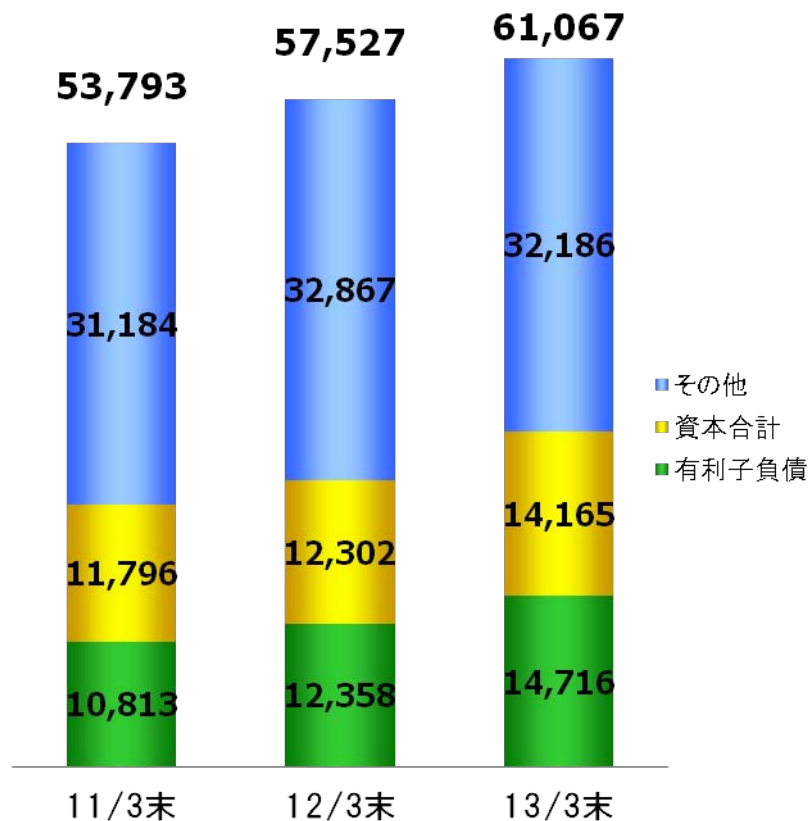
貸借対照表

単位：億円

資産



負債・資本



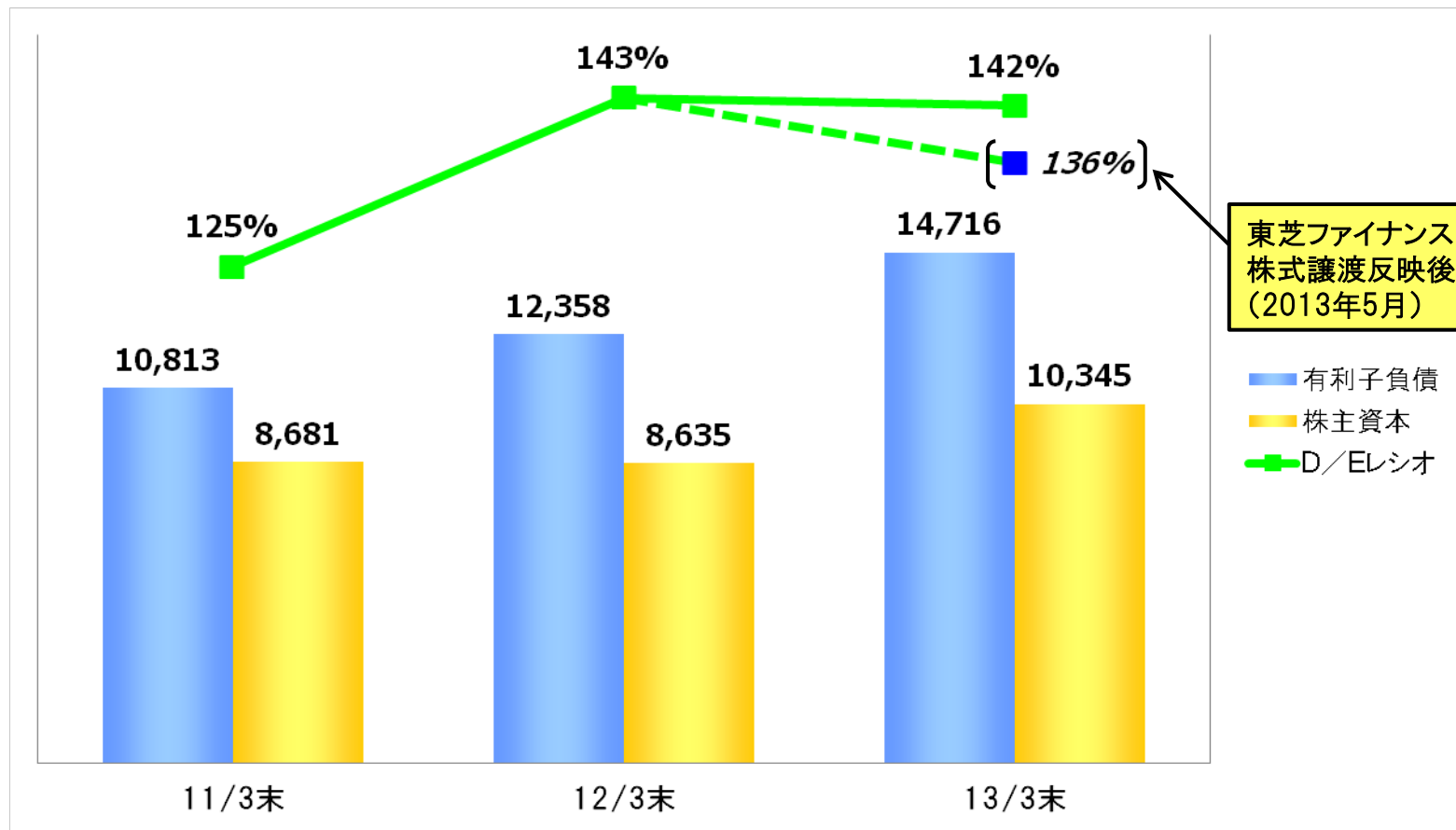
株主資本

単位:億円

	13年 3月末	12年 3月末	増減
資本金	4,399	4,399	0
資本剰余金	4,044	4,011	33
利益剰余金	6,356	5,920	436
その他の包括損益累計額	-4,439	-5,680	1,241
自己株式	-15	-15	0
株主資本	10,345	8,635	1,710
非支配持分	3,820	3,667	153
資本合計	14,165	12,302	1,863
株主資本比率	16.9%	15.0%	1.9%

D/Eレシオ

単位: 億円



概要 13年度業績見通し

単位: 億円

摘 要	13年度	12年度	差
			対12年度
売 上 高	61,000	58,003	2,997
営 業 損 益	2,600	1,943	657
%	4.3%	3.4%	0.9%
税 引 前 損 益	2,000	1,556	444
%	3.3%	2.7%	0.6%
当 期 純 損 益	1,000	775	225
%	1.6%	1.3%	0.3%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	23円61銭	18円31銭	5円30銭

セグメント情報 13年度業績見通し

単位:億円

売上高	13年度	12年度	差
			対12年度
デジタルプロダクツ	15,000	14,327	673
電子デバイス	14,800	13,353	1,447
社会インフラ	28,200	25,642	2,558
家庭電器	6,600	5,915	685
その他	3,000	3,107	-107
連結計	61,000	58,003	2,997

営業損益	13年度	12年度	差
			対12年度
デジタルプロダクツ	250	-244	494
%	1.7%	-1.7%	3.4%
電子デバイス	1,300	914	386
%	8.8%	6.8%	2.0%
社会インフラ	1,700	1,359	341
%	6.0%	5.3%	0.7%
家庭電器	100	24	76
%	1.5%	0.4%	1.1%
その他	-200	-118	-82
%	-6.7%	-3.8%	-2.9%
連結計	2,600	1,943	657
%	4.3%	3.4%	0.9%

※ 連結計には、セグメント間消去等として以下の金額が含まれています。

12年度

売上高 -4,341億円 営業損益 8億円

13年度

売上高 -6,600億円 営業損益 -550億円

Copyright © 2013 Toshiba Corporation. All rights reserved.

2012年度決算

www.toshiba.co.jp/about/ir

TOSHIBA

Leading Innovation >>>